

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社メドレックス

【英訳名】 Medrx Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 眞良

【本店の所在の場所】 香川県東かがわ市西山431番地7

【電話番号】 0879-23-3071

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 北垣 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目35番7号

【電話番号】 03-3664-9665

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 北垣 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,479	14,071	26,285
経常損失() (千円)	308,031	245,332	1,012,115
四半期(当期)純損失() (千円)	309,208	134,559	1,016,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,194	133,590	1,004,390
純資産額 (千円)	4,196,539	3,385,760	3,514,099
総資産額 (千円)	4,360,275	3,536,907	3,685,010
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	46.22	20.11	151.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	96.2	95.1	94.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループではイオン液体を利用した独自の経皮製剤技術ILTS (Ionic Liquid Transdermal System)を用いて、低分子から高分子に至る様々な有効成分の経皮吸収性を飛躍的に向上させることにより、新しい付加価値を持った医薬品を開発することを事業の中核に据え、当社グループの最重要パイプラインである消炎鎮痛貼付剤 ETOREAT (エトドラクテープ剤)の製品化に向けた開発を推し進めるとともに、後続パイプラインの研究開発及び提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。ETOREAT については、米国の規制当局であるアメリカ食品医薬品局 (FDA: Food and Drug Administration)との協議により必要となった追加の臨床試験の実施に向けて準備を進めてまいりました。次臨床試験のプロトコル詳細について調査・検討しております。また、当社の上市製品である褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「ヨードコート軟膏」等の製品を提携先の製薬会社を通じて販売してきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円 (前年同期は2百万円)、研究開発費用とその他経費を合わせた販売費及び一般管理費は252百万円 (前年同期は304百万円)を計上しました。営業損失は243百万円 (前年同期は303百万円)、営業外収益に受取研究開発負担金0.2百万円、営業外費用に外貨預金に対する為替相場の変動を主要因とする為替差損0.2百万円、持分法適用関連会社の研究開発投資が先行していることによる持分法投資損失1.9百万円等により経常損失は245百万円 (前年同期は308百万円)、特別利益として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) から79百万円、経済産業省の「平成26年度戦略的基盤技術高度化支援事業」から32百万円、総額111百万円の助成金収入により四半期純損失は134百万円 (前年同期は309百万円)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて148百万円減少し、3,536百万円となりました。これは主に現金及び預金が104百万円減少したこと等によるものであります。

流動資産は2,725百万円となりました。主な内容は、現金及び預金2,675百万円等であり、固定資産は811百万円で、主な内容は投資有価証券411百万円、建物及び構築物191百万円であり、

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、151百万円となりました。これは主に未払金の減少12百万円等によるものであります。

流動負債は61百万円となりました。主な内容は未払金45百万円等であり、固定負債は90百万円となりました。主な内容は持分法適用に伴う負債75百万円等であり、

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円減少し、3,385百万円となりました。これは主に四半期純損失134百万円により利益剰余金のマイナスが134百万円拡大したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の94.9%から95.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174百万円であり、

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,758,800
計	26,758,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,689,700	6,689,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,689,700	6,689,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		6,689,700		4,560,062		4,129,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,687,100	66,871	
単元未満株式	2,600		
発行済株式総数	6,689,700		
総株主の議決権		66,871	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,318	2,675,462
売掛金	622	2,878
原材料及び貯蔵品	19,805	21,439
前渡金	14,016	9,828
未収入金	28,865	8,903
その他	10,142	7,233
流動資産合計	2,853,771	2,725,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,352	191,253
機械装置及び運搬具（純額）	105,254	96,728
工具、器具及び備品（純額）	45,151	39,532
有形固定資産合計	345,758	327,514
無形固定資産		
	2,801	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	414,065	411,762
長期前払費用	24,806	25,378
差入保証金	38,426	38,666
その他	5,381	5,218
投資その他の資産合計	482,679	481,026
固定資産合計	831,239	811,161
資産合計	3,685,010	3,536,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	972
未払金	57,586	45,294
未払法人税等	13,418	5,558
その他	7,540	9,182
流動負債合計	78,948	61,007
固定負債		
繰延税金負債	7,378	5,981
資産除去債務	8,162	8,205
持分法適用に伴う負債	76,420	75,952
固定負債合計	91,962	90,139
負債合計	170,911	151,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560,062	4,560,062
資本剰余金	4,129,262	4,129,262
利益剰余金	5,199,265	5,333,824
株主資本合計	3,490,059	3,355,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,546	8,567
為替換算調整勘定	1,262	684
その他の包括利益累計額合計	8,283	9,252
新株予約権	15,755	21,007
純資産合計	3,514,099	3,385,760
負債純資産合計	3,685,010	3,536,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,479	14,071
売上高合計	2,479	14,071
売上原価		
製品売上原価	1,205	4,900
売上原価合計	1,205	4,900
売上総利益	1,273	9,170
販売費及び一般管理費	1 304,613	1 252,676
営業損失()	303,339	243,505
営業外収益		
受取利息	295	243
受取賃貸料	571	
受取研究開発負担金	6,909	280
その他	10	27
営業外収益合計	7,786	551
営業外費用		
為替差損	5,818	264
持分法による投資損失	6,525	1,981
その他	135	132
営業外費用合計	12,479	2,378
経常損失()	308,031	245,332
特別利益		
助成金収入		111,688
特別利益合計		111,688
税金等調整前四半期純損失()	308,031	133,644
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,128
法人税等調整額	100	213
法人税等合計	1,177	914
少数株主損益調整前四半期純損失()	309,208	134,559
四半期純損失()	309,208	134,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	309,208	134,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,274	979
為替換算調整勘定	739	1,947
その他の包括利益合計	3,014	968
四半期包括利益	306,194	133,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,194	133,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	218,764千円	174,130千円
給料及び手当	10,755千円	13,907千円
減価償却費	949千円	910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	10,149千円	18,488千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品製剤開発及びこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	46円22銭	20円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	309,208	134,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	309,208	134,559
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,700	6,689,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社メドレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越	智	慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレックスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メドレックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。